令和６事業年度

財　務　諸　表

第１５期　事 業 年 度

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

公立大学法人　広島市立大学

目　　次

貸借対照表 …… 1
損益計算書 …… 3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記 …… 4
純資産変動計算書 …… 5
キャッシュ・フロー計算書 …… 6
利益の処分に関する書類…… 7
注記事項 …… 8
附属明細書
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 … 14
（２） 棚卸資産の明細 …… 15
（３） 有価証券の明細 …… 15
（４） 長期貸付金の明細 …… 15
（５） 長期借入金の明細 …… 15
（６） 公立大学法人債の明細 …… 15
（７） 引当金の明細 …… 15
（８） 資産除去債務の明細 …… 15
（９） 保証債務の明細 …… 15
(10) 資本剰余金の明細 …… 16
(11) 目的積立金の取崩しの明細 …… 17
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 18
(14) 役員及び教職員の給与の明細 …… 19
(15) 開示すべきセグメント情報 …… 19
(16) 業務費及び一般管理費の明細 …… 20
(17) 寄附金の明細 …… 23
(18) 受託研究の明細 …… 23
(19) 共同研究の明細 …… 24
(20) 受託事業等の明細 …… 25
(21) 科学研究費助成事業等の明細 …… 25
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 26
(23) 関連公益法人等の明細 …… 27

貸 借 対 照 表
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		7,516,320,000		
建物	10,032,415,919			
減価償却累計額	△ 5,358,831,340	4,673,584,579		
構築物	513,456,375			
減価償却累計額	△ 213,058,627	300,397,748		
工具器具備品	1,503,260,640			
減価償却累計額	△ 806,701,729	696,558,911		
図書		1,711,275,621		
美術品・収蔵品		291,065,556		
車両運搬具	16,964,116			
減価償却累計額	△ 13,982,735	2,981,381		
有形固定資産合計		15,192,183,796		
2　無形固定資産		42,663,149		
3　投資その他の資産				
敷金・差入保証金		7,684,500		
その他		53,750		
投資その他の資産合計		7,738,250		
固定資産合計			15,242,585,195	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,196,709,623		
未収学生納付金収入	48,182,100			
徴収不能引当金	△ 2,202,000	45,980,100		
未収金		10,142,828		
棚卸資産		1,290,524		
その他		134,845		
流動資産合計			1,254,257,920	
資産合計				16,496,843,115

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注）	5,482,502		
資産除去債務	214,067,079		
長期リース債務	827,361,564		
その他	260		
固定負債合計		1,046,911,405	
Ⅱ　流動負債			
預り補助金等（注）	5,361,408		
寄附金債務（注）	55,695,001		
前受受託研究費（注）	15,366,862		
前受共同研究費（注）	6,523,208		
未払金	490,243,374		
リース債務	239,389,190		
未払消費税等	365,400		
科学研究費助成事業等預り金	48,543,558		
預り金	25,009,702		
前受収益	1,230		
賞与引当金	20,866,575		
その他	7,000		
流動負債合計		907,372,508	
負債合計			1,954,283,913
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	15,510,191,000		
資本金合計		15,510,191,000	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	1,358,219,066		
減価償却相当累計額（注）	△ 4,857,003,006		
利息費用相当累計額（注）	△ 90,354,565		
資本剰余金合計		△ 3,589,138,505	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	297,929,515		
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金（注）	133,750,036		
積立金（注）	2,110,250,805		
当期未処分利益	79,576,351		
（うち当期総利益）	（ 79,576,351 ）		
利益剰余金合計		2,621,506,707	
純資産合計			14,542,559,202
負債純資産合計			16,496,843,115

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	439,384,047		
研究経費	251,644,235		
教育研究支援経費	729,222,707		
受託研究費	33,133,479		
共同研究費	14,167,010		
受託事業費等	1,676,044		
役員人件費	22,276,952		
教員人件費	2,412,784,348		
職員人件費	749,688,615	4,653,977,437	
一般管理費		485,395,722	
財務費用			
支払利息	25,882,403		
為替差損	6,671	25,889,074	
雑損		2,271,465	
経常費用合計			5,167,533,698
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,454,678,000	
授業料収益（注）		1,060,649,485	
入学金収益（注）		200,643,000	
検定料収益		38,474,000	
受託研究収益（注）		44,140,249	
共同研究収益（注）		16,144,056	
受託事業等収益（注）		1,876,264	
寄附金収益（注）		50,774,216	
補助金等収益（注）		35,366,532	
財務収益			
為替差益	6,269	6,269	
雑益			
財産貸付料収益	82,486,080		
公開講座収益	3,628,200		
手数料収益	183,477		
物品等売却収益	96,800		
研究関連収益	22,882,716		
その他	35,775,373	145,052,646	
経常収益合計			5,047,804,717
経常損失			119,728,981
臨時損失			
固定資産除却損		4,995,990	
臨時損失合計			4,995,990
当期純損失			124,724,971
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			204,301,322
当期総利益			79,576,351

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

（単位：円）

Ⅰ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		79,576,351	
減価償却相当額	△ 262,942,781		
賞与引当増加相当額	△ 9,980,129		
利息費用相当額	△ 4,357,873		
退職給付引当増加相当額（注）	84,634,408		
小計		△ 192,646,375	
その他		1,634,300	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 111,435,724

（注）退職給付引当増加相当額のうち、△ 8,166,649円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

Ⅱ 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	112,698,382
当期支出額	72,589,855

純 資 産 変 動 計 算 書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金				Ⅲ利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,314,839,766	△ 4,594,060,225	△ 85,996,692	△ 3,365,217,151	543,975,837	66,035,363	41,926,726	2,136,038,752	－	2,787,976,678	14,932,950,527
当期変動額													
Ⅰ資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,634,300			1,634,300							1,634,300
減価償却				△ 262,942,781		△ 262,942,781							△ 262,942,781
時の経過による資産除去債務の増加					△ 4,357,873	△ 4,357,873							△ 4,357,873
Ⅱ利益剰余金の当期変動額													
（１）利益処分の処理又は損失の処理													
利益処分による積立								67,714,673	2,068,324,079	△ 2,136,038,752		0	0
（２）その他													
当期純損失										△ 124,724,971	△ 124,724,971	△ 124,724,971	△ 124,724,971
前中期目標期間繰越積立金取崩額			41,745,000			41,745,000	△ 246,046,322			204,301,322	204,301,322	△ 41,745,000	0
当期変動額合計	0	0	43,379,300	△ 262,942,781	△ 4,357,873	△ 223,921,354	△ 246,046,322	67,714,673	2,068,324,079	△ 2,056,462,401	79,576,351	△ 166,469,971	△ 390,391,325
当期末残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,358,219,066	△ 4,857,003,006	△ 90,354,565	△ 3,589,138,505	297,929,515	133,750,036	2,110,250,805	79,576,351	79,576,351	2,621,506,707	14,542,559,202

キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 962,262,607
人件費支出	△ 3,101,017,231
その他の業務支出	△ 429,822,835
運営費交付金収入	3,454,678,000
授業料収入	956,784,585
入学金収入	162,573,000
検定料収入	38,474,000
受託研究収入	44,730,556
共同研究収入	19,955,017
受託事業等収入	1,676,264
補助金等収入	52,751,933
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,387,889
寄附金収入	17,918,551
その他の業務収入	156,513,049
預り金の増減	△ 9,049,738
小計	402,514,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,514,655
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 98,709,945
その他投資活動による収入	165,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,544,945
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 349,727,613
小計	△ 349,727,613
利息の支払額	△ 25,217,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,944,635
Ⅳ　資金増加額	△ 70,974,925
Ⅴ　資金期首残高	1,267,684,548
Ⅵ　資金期末残高	1,196,709,623

利益の処分に関する書類
第15期事業年度
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		79,576,351
当期総利益	79,576,351	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	6,864,823	
地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	72,711,528	79,576,351

（ 注 記 事 項 ）

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日総務省告示第２８５号改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和６年３月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、令和５事業年度以降に受託研究等収入により取得した償却資産のうち、研究期間終了とともに使用しなくなるものについては当該研究期間を耐用年数とし、それ以外については法人税法の耐用年数としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

加えて、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（１年未満のものは１年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～４７年
建物附属設備	３年～１７年
構築物	２年～５０年
工具器具備品	１年～１７年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第９１）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第８９第５項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

6　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　　1,525,653,647円

（広島市からの派遣職員に対する退職給付相当額は、上記金額から除いています。）

2　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　　145,141,750円

（広島市からの派遣職員に対する賞与相当額は、賞与引当金に計上しています。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和７年３月３１日

現金及び預金	1,196,709,623円
資金期末残高	1,196,709,623円

2　重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得　　668,340,530円

⑵ 現物寄附による有形固定資産の取得　9,438,605円

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

⑴ 損益計算書上の費用　5,172,529,688円

⑵ （控除）自己収入等　△1,534,877,469円

業務費用合計　3,637,652,219円

2 資本剰余金を減額したコスト等　192,646,375円

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用　168,551,027円

4 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト　3,998,849,621円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引費用の機会費用

該当事項はありません。

⑵ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発１０年利付国債の令和７年３月利回りを参考に１．４９７％で計算しています。

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表 計　上　額 （注１）	時　価（注１）	差　額
リース債務（注２）	(1,066,750,754)	(1,057,061,998)	(△9,688,756)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しています。

（注２）長期リース債務はリース債務に含めています。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び受容性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅵ　賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注３)	798,441,409	△6,171,410	792,269,999	798,931,407
国際学生寮(注４)	715,846,216	△30,895,614	684,950,602	684,950,602
駐車場	697,257,496	－	697,257,496	703,913,892
教員住宅	496,870,798	△10,154,033	486,716,765	486,706,765

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

（注２）当期増減額は減価償却相当累計額です。

（注３）学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は 1,062,573 円です。

（注４）国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は 32,258,691 円です。

（注５）当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

	賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損等）
学生寮	14,564,263	21,494,018 （6,171,410）	－
国際学生寮	26,148,770	45,318,465 （30,895,614）	－
駐車場	4,472,640	－	－
教員住宅	20,611,170	30,518,829 （10,154,033）	－

（注）（　）は減価償却相当額で内書です。

Ⅶ　収益認識に関する事項

地方独立行政法人会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ　重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約済額	令和７年度以降 支出予定額
財務会計システム等の構築及び運用保守業務	56,760,000	23,760,000
大学案内（２０２６）作成業務	3,630,000	3,630,000
情報科学部棟３１３演習室リニューアル業務	33,000,000	33,000,000

Ⅸ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

X　資産除去債務関係

1　資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2　資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（４７年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（０．９４９～２．３２１％）を使用しています。

3　資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	209,709,206 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,357,873 円
期末残高	214,067,079 円

附　属　明　細　書

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	9,010,526,653	－	－	9,010,526,653	4,807,206,759	255,441,310	－	－	－	4,203,319,894	
	構築物	16,347,413	－	－	16,347,413	11,715,635	1,634,740	－	－	－	4,631,778	
	工具器具備品	62,252,863	8,745,000	－	70,997,863	35,798,860	5,548,347	－	－	－	35,199,003	
	計	9,089,126,929	8,745,000	－	9,097,871,929	4,854,721,254	262,624,397	－	－	－	4,243,150,675	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	811,789,266	210,100,000	－	1,021,889,266	551,624,581	68,919,978	－	－	－	470,264,685	（注１）
	構築物	497,108,962	－	－	497,108,962	201,342,992	12,165,104	－	－	－	295,765,970	
	工具器具備品	2,385,587,593	501,014,539	1,454,339,355	1,432,262,777	770,902,869	286,489,162	－	－	－	661,359,908	（注２）
	図　書	1,704,189,814	14,924,879	7,839,072	1,711,275,621	－	－	－	－	－	1,711,275,621	
	車両運搬具	16,964,116	－	－	16,964,116	13,982,735	2,235,606	－	－	－	2,981,381	
	計	5,415,639,751	726,039,418	1,462,178,427	4,679,500,742	1,537,853,177	369,809,850	－	－	－	3,141,647,565	
非償却資産	土　地	7,516,320,000	－	－	7,516,320,000	－	－	－	－	－	7,516,320,000	
	美術品・収蔵品	289,431,256	1,634,300	－	291,065,556	－	－	－	－	－	291,065,556	
	計	7,805,751,256	1,634,300	－	7,807,385,556	－	－	－	－	－	7,807,385,556	
有形固定資産合計	土　地	7,516,320,000	－	－	7,516,320,000	－	－	－	－	－	7,516,320,000	
	建　物	9,822,315,919	210,100,000	－	10,032,415,919	5,358,831,340	324,361,288	－	－	－	4,673,584,579	
	構築物	513,456,375	－	－	513,456,375	213,058,627	13,799,844	－	－	－	300,397,748	
	工具器具備品	2,447,840,456	509,759,539	1,454,339,355	1,503,260,640	806,701,729	292,037,509	－	－	－	696,558,911	
	図　書	1,704,189,814	14,924,879	7,839,072	1,711,275,621	－	－	－	－	－	1,711,275,621	
	美術品・収蔵品	289,431,256	1,634,300	－	291,065,556	－	－	－	－	－	291,065,556	
	車両運搬具	16,964,116	－	－	16,964,116	13,982,735	2,235,606	－	－	－	2,981,381	
	計	22,310,517,936	736,418,718	1,462,178,427	21,584,758,227	6,392,574,431	632,434,247	－	－	－	15,192,183,796	
無形固定資産（特定償却資産）	水道施設利用権	4,752,000	－	－	4,752,000	2,281,752	318,384	－	－	－	2,470,248	
	計	4,752,000	－	－	4,752,000	2,281,752	318,384	－	－	－	2,470,248	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	690,130	－	－	690,130	93,454	86,266	－	－	－	596,676	
	ソフトウェア	20,170,277	－	19,619,477	550,800	550,800	1,341,421	－	－	－	－	
	ソフトウェア仮勘定	－	33,000,000	－	33,000,000	－	－	－	－	－	33,000,000	
	その他無形固定資産	4,273,534	2,576,541	253,850	6,596,225	－	－	－	－	－	6,596,225	
	計	25,133,941	35,576,541	19,873,327	40,837,155	644,254	1,427,687	－	－	－	40,192,901	
無形固定資産合計	特許権	690,130	－	－	690,130	93,454	86,266	－	－	－	596,676	
	ソフトウェア	20,170,277	－	19,619,477	550,800	550,800	1,341,421	－	－	－	－	
	水道施設利用権	4,752,000	－	－	4,752,000	2,281,752	318,384	－	－	－	2,470,248	
	ソフトウェア仮勘定	－	33,000,000	－	33,000,000	－	－	－	－	－	33,000,000	
	その他無形固定資産	4,273,534	2,576,541	253,850	6,596,225	－	－	－	－	－	6,596,225	
	計	29,885,941	35,576,541	19,873,327	45,589,155	2,926,006	1,746,071	－	－	－	42,663,149	
投資その他の資産	敷金・差入保証金等	7,903,250	－	165,000	7,738,250	－	－	－	－	－	7,738,250	

（注１）　建物の当期増加額は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得　210,100,000円によるものです。

（注２）　工具器具備品の当期増加額は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得　458,240,530円などによるものです。

当期減少額は、所有権移転外ファイナンス・リース資産の契約満了による除却　1,433,850,790円などによるものです。

（２） 棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,385,030	1,927,630	－	2,022,136	－	1,290,524	
計	1,385,030	1,927,630	－	2,022,136	－	1,290,524	

（３） 有価証券の明細

該当事項はありません。

（４） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（５） 長期借入金の明細

該当事項はありません。

（６） 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（７） 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,782,819	20,866,575	18,782,819	－	20,866,575	
徴収不能引当金	2,552,400	2,202,000	1,696,500	855,900	2,202,000	
合計	21,335,219	23,068,575	20,479,319	855,900	23,068,575	

（注）「重要な会計方針６．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

（８） 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	209,709,206	4,357,873	－	214,067,079	特定有

（９） 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	11,739,000	－	－	11,739,000	
授業料	31,405,799	1,634,300	－	33,040,099	（注1）
寄附金等	12,269,933	－	－	12,269,933	
無償譲与	294,868,619	－	－	294,868,619	
目的積立金	964,556,415	41,745,000	－	1,006,301,415	（注2）
計	1,314,839,766	43,379,300	－	1,358,219,066	

（注１）　当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。
（注２）　当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

(11)　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	教員給料等（学長付特任教員等）	特任職員人件費	芸術学部教育設備更新等		
職員人件費	－	20,634,502	－		
一般管理費					
報酬・委託・手数料	－	－	2,222,000		
小計	－	20,634,502	2,222,000		

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	教育DXの推進	情報ネットワークシステムコンサルタント業務	広島・被爆関係資料等に関するデータベース一括検索システムの構築	食堂の厨房等設備機器更新	いちだい地域共創プロジェクト
工具器具備品費	－	－	－	8,745,000	－
図書	－	－	30,079	－	－
教育経費					
備品費	－	－	－	231,550	－
修繕費	－	－	－	299,035	－
研究経費					
消耗品費	－	－	6,550	－	737,273
旅費交通費	－	－	16,940	－	185,210
通信運搬費	－	－	3,843	－	12,068
賃借料	－	－	－	－	69,650
報酬・委託・手数料	－	－	2,890,425	－	871,954
その他	－	－	－	－	113,960
教育研究支援経費					
旅費交通費	212,580	－	－	－	－
報酬・委託・手数料	83,740	8,000,000	－	－	－
職員人件費	1,391,530	－	68,240	－	9,540
小計	1,687,850	8,000,000	3,016,077	9,275,585	1,999,655

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	財務会計システム等更新	30周年記念事業	情報処理センター運営	事務局経費（経営）	大学の管理事務
ソフトウェア仮勘定	33,000,000	－	－	－	－
教育経費					
水道光熱費	－	－	－	－	24,998,286
研究経費					
水道光熱費	－	－	－	－	15,821,967
教育研究支援経費					
水道光熱費	－	－	－	－	9,429,818
消耗品費	－	195,000	－	－	－
賃借料	－	－	94,179,475	－	－
報酬・委託・手数料	－	1,381,145	－	－	－
旅費交通費	－	53,855	－	－	－
その他	－	206,000	－	－	－
職員人件費	－	275,670	－	－	－
一般管理費					
水道光熱費	－	－	－	－	13,883,323
消耗品費	818,488	45,509	－	－	－
賃借料	181,500	909,450	－	－	－
旅費交通費	－	6,530	－	－	－
通信運搬費	－	4,252	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	854,649	－	528,236	－
消費税等	－	－	－	2,437,500	－
小計	33,999,988	3,932,060	94,179,475	2,965,736	64,133,394
合計	35, 687, 838	32, 566, 562	99, 417, 552	12, 241, 321	66, 133, 049

(12)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和6年度	－	3,454,678,000	3,454,678,000	－	3,454,678,000	－
合　計	－	3,454,678,000	3,454,678,000	－	3,454,678,000	－

(12)－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和6年度交付分	合　　計
期間進行基準	3,454,678,000	3,454,678,000
合　　計	3,454,678,000	3,454,678,000

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－１　施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－２　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当　期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益（注１）	その他（注２）		
豚呼吸器病早期発見のためのAI耳標実用化研究事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	2,947,780	28,539,000	－	－	－	26,967,202	2,947,780	1,571,798	過年度返還分 2,947,780
		間接経費	－	1,491,000	－	－	－	1,491,000	－	－	－
公益財団法人図書館振興財団提案型助成事業	図書館振興財団	直接経費	－	8,872,710	－	－	－	5,083,100	－	3,789,610	－
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（鳥獣被害対策）ドローンを活用したカワウの追い払い作戦	広島市	直接経費	－	500,000	－	－	－	489,994	10,006	－	当年度返還分 10,006
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大竹手すき和紙の伝統技術継承と活用	広島市	直接経費	－	500,000	44,418	－	－	415,702	39,880	－	当年度返還分 39,980
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		直接経費	2,947,780	38,411,710	44,418	－	－	32,955,998	2,997,666	5,361,408	－
		間接経費	－	1,491,000	－	－	－	1,491,000	－	－	－
		計	2,947,780	39,902,710	44,418	－	－	34,446,998	2,997,666	5,361,408	－

（注１）　補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して919,534円少額となっています。

（注２）　その他は、過年度及び当年度の返還分を記載しています。

(14)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常　勤	19,311	1	－	－
	非常勤	720	4	－	－
	合　計	20,031	5	－	－
教員	常　勤	1,812,706	195	223,798	14
	非常勤	79,489	83	－	－
	合　計	1,892,195	278	223,798	14
職員	常　勤	370,782	88	－	－
	非常勤	278,862	90	－	－
	合　計	649,644	178	－	－
合計	常　勤	2,202,799	284	223,798	14
	非常勤	359,071	177	－	－
	合　計	2,561,871	461	223,798	14

（注１）　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

（注２）　教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

（注３）　支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	48,951,592	
備品費	9,393,137	
印刷製本費	3,149,691	
水道光熱費	95,286,076	
旅費交通費	6,799,325	
通信運搬費	4,878,427	
賃借料	4,903,083	
車両燃料費	38,024	
保守料	6,779,504	
修繕費	7,319,510	
損害保険料	19,797	
広告宣伝費	677,514	
行事費	398,538	
諸会費	2,340,862	
報酬・委託・手数料	85,473,512	
奨学費	137,670,416	
減価償却費	23,050,148	
徴収不能引当金繰入額	1,346,100	
その他	908,791	439,384,047
研究経費		
消耗品費	36,620,810	
備品費	29,759,738	
印刷製本費	2,942,949	
水道光熱費	60,821,520	
旅費交通費	44,589,794	
通信運搬費	1,895,798	
賃借料	791,120	
車両燃料費	1,614	
保守料	2,314,708	
修繕費	33,715	
損害保険料	70,959	
広告宣伝費	807,224	
行事費	63,043	
諸会費	11,962,483	
会議費	15,240	
報酬・委託・手数料	34,700,764	
減価償却費	23,224,376	
その他	1,028,380	251,644,235
教育研究支援経費		
消耗品費	60,172,174	
備品費	86,146,566	
図書費	7,839,072	
印刷製本費	367,119	
水道光熱費	28,208,668	
旅費交通費	3,238,439	
通信運搬費	38,890,163	
賃借料	115,373,358	
車両燃料費	46,293	
保守料	88,178,412	
修繕費	70,000	
損害保険料	219,475	
行事費	4,933	

諸会費		442,600	
報酬・委託・手数料		48,379,101	
租税公課		26,200	
減価償却費		251,366,284	
その他		253,850	729,222,707
受託研究費			
教職員人件費		9,478,721	
法定福利費		648,297	
消耗品費		6,657,778	
備品費		5,095,598	
水道光熱費		114,996	
旅費交通費		6,580,735	
通信運搬費		165,466	
賃借料		358,300	
保守費		316,800	
損害保険料		6,960	
広告宣伝費		21,589	
諸会費		755,765	
会議費		3,850	
報酬・委託・手数料		1,791,031	
減価償却費		1,098,123	
その他		39,470	33,133,479
共同研究費			
教職員人件費		408,430	
消耗品費		3,468,510	
備品費		1,739,370	
旅費交通費		4,996,331	
通信運搬費		13,793	
損害保険料		16,990	
広告宣伝費		99,000	
諸会費		432,947	
報酬・委託・手数料		2,906,275	
減価償却費		69,364	
その他		16,000	14,167,010
受託事業費			
教職員人件費		119,250	
法定福利費		6,053	
消耗品費		62,311	
旅費交通費		1,384,730	
賃借料		33,000	
報酬・委託・手数料		12,600	
その他		58,100	1,676,044
役員人件費			
報酬	14,112,480		
賞与	5,918,642		
法定福利費	2,245,830		22,276,952
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,328,274,057		
賞与	484,432,088		
退職給付費用	223,798,074		
法定福利費	296,151,030	2,332,655,249	
非常勤教員給料			

給料	79,489,223		
法定福利費	639,876	80,129,099	2,412,784,348
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	279,109,363		
賞与	70,806,349		
賞与引当金	20,866,575		
法定福利費	59,352,854	430,135,141	
非常勤職員給料			
給料	247,446,452		
賞与	31,416,041		
法定福利費	40,690,981	319,553,474	749,688,615
一般管理費			
消耗品費		24,332,830	
備品費		2,603,577	
印刷製本費		879,573	
水道光熱費		41,555,605	
旅費交通費		3,109,177	
通信運搬費		2,526,919	
賃借料		41,953,448	
車両燃料費		650,236	
福利厚生費		5,742,014	
保守料		17,463,145	
修繕費		89,655,815	
損害保険料		3,183,785	
広告宣伝費		1,440,141	
諸会費		4,252,020	
報酬・委託・手数料		161,341,535	
租税公課		12,241,800	
減価償却費		72,429,242	
その他		34,860	485,395,722

(17)　寄附金の明細

（単位：円，件）

当期受入額	件　　数	摘　　要
38,805,893	16(908)	( ) は現物寄附の件数で外数です。

（注）上記のうち、奨学寄附金は17,285,638円、その他寄附金は632,913円、現物寄附は20,887,342円です。

(18)　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	6,498,776	6,468,409	30,367
	間接経費	－	403,197	373,561	29,636
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	709,300	709,300	－
	間接経費	－	67,700	67,700	－
国	直接経費	517,814	1,790,000	1,897,166	410,648
	間接経費	－	537,000	535,861	1,139
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,735,739	29,750,529	22,104,927	13,381,341
	間接経費	338,248	7,502,108	6,371,085	1,469,271
株式会社等	直接経費	－	3,221,710	3,191,466	30,244
	間接経費	－	311,171	311,171	－
その他	直接経費	63,819	1,917,000	1,966,603	14,216
	間接経費	－	143,000	143,000	－
合　計	直接経費	6,317,372	43,887,315	36,337,871	13,866,816
	間接経費	338,248	8,964,176	7,802,378	1,500,046

(19)　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	2,577,293	18,124,550	14,178,635	6,523,208
	間接経費	90,000	1,875,421	1,965,421	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	2,577,293	18,124,550	14,178,635	6,523,208
	間接経費	90,000	1,875,421	1,965,421	－

(20)　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	3,126	1,673,138	1,676,264	－
	間接経費	－	200,000	200,000	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	3,126	1,673,138	1,676,264	－
	間接経費	－	200,000	200,000	－

(21)　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円，件）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
学術変革領域研究（A）	(6,550,000) 1,965,000	2	
国際共同研究加速基金	(4,700,000) －	1	
基盤研究（A）	(1,435,000) 430,500	3	
基盤研究（B）	(10,710,000) 3,003,000	18	
基盤研究（C）	(70,786,395) 13,293,000	86	
基盤研究（S）	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究	(14,446,376) 3,111,216	18	
研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	1	
挑戦的研究（開拓）	(650,000) －	1	
挑戦的研究（萌芽）	(620,611) 240,000	2	
合　　計	(112,698,382) 22,882,716	133	

（注）　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載しています。

(22)　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－１　現金及び預金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額
現　　金	211,869
普通預金	1,196,497,754
合　　計	1,196,709,623

(22)－２　リース債務の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	うち1年以内返済額
教育経費	705,153	705,153
教育研究支援費	595,845,651	166,643,137
一般管理費	470,199,950	72,040,900
合　　計	1,066,750,754	239,389,190

(22)－３　物品等売却収益の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額
図書売払い	96,800
合　　計	96,800

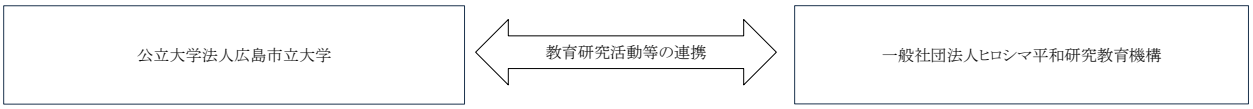
(23)　関連公益法人等の明細

(23)-1　関連公益法人等の概要

ア　名称、業務の概要、公立大学法人広島市立大学との関係及び役員の指名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役員	氏名	最終官職
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間において平和に関する研究・教育等に関する大学等連携推進業務を行い、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくることを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1　平和に関する研究に関すること 2　平和に関する教育・人材育成に関すること 3　平和に関する情報発信・提言に関すること 4　その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人等	理事長 理事 〃 〃 業務執行理事 〃 監事 〃	中井　幹晴 鈴木　由美子 田村　慶一 谷　史郎 川野　徳幸 大芝　亮 苅屋田　史嗣 大本　和則	公立大学法人広島市立大学　理事・副学長 公立大学法人広島市立大学　広島平和研究所長 公立大学法人広島市立大学　監事

イ　関連公益法人等と公立大学法人広島市立大学の取引の関連図



(23)-2　関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
1,568,800	112,929	1,455,871

(注１)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。
(注２)　収支報告書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取会費	その他収益		事業費	管理費	その他費用					受取会費	その他収益					
A			B				C=A-B	D	E=C-D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,417,918	400,000	2,017,918	962,047	－	950,247	11,800	1,455,871	－	1,455,871	－	－	－	－	－	－	－	1,455,871

(注)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。

(23)-3　関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

名称	基本財産	うち当法人出えん金等	運営費等	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	－	－	950,247	－	－	－

(注)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。

(23)-4　関連公益法人等との取引状況

ア　関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債券	長期債券		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	－	－	－	－	－

(注)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。

イ　関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の明細
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	－	－

(注)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。

ウ　関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人広島市立大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	400,000	－	－

(注)　本表は、令和５事業年度決算値にて記載しております。